Ⅰ　令和２年度（2020年度）岩手県県民経済計算の概要

令和２年度（2020年度）岩手県県民経済計算の概要

一人当たり県民所得は2年連続の減少

・・・・　卸売・小売業や製造業のうち電子部品・デバイスなどが増加した一方、建設業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、製造業のうち輸送用機械などが減少したことなどにより、県内総生産は令和元年度に引き続き減少となった。

また、一人当たり県民所得も引き続き減少となった。

・県内総生産は、名目 4兆7，474億円、 実質 4兆6，565億円

・経済成長率は、名目 －2．2%、 実質 －3．0%

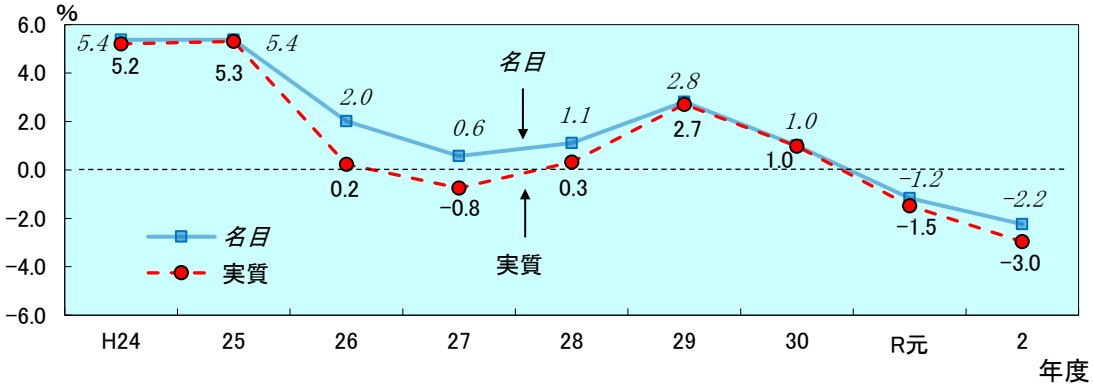
・一人当たり県民所得は、266万6千円

1　日本経済及び本県経済の概況

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行（パンデミック）による未曾有の経済停滞にさらされた。インバウンド需要の消失や、中国の生産活動停滞から供給制約による生産の滞りに見舞われ、感染拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされたほか、主要貿易相手国における経済活動停止に伴い輸出入が減少する等、甚大な影響があった。

本県経済は、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業が大幅に減少したことなどにより、名目は前年度比2.2%減少、実質は3.0%減少となった。

図1　本県経済成長率の推移



2　県民経済計算の概要

(1) 概要

令和2年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,474億円、実質で4兆6,565億円となった。また、県民所得の分配が前年度比5.9%減の 3兆2,272億円となったことから、一人当たり県民所得（※）は、前年度比4.7%減の266万6千円となった。

表1　県民経済計算の概要

区分			令和元年度	対前年度増加率	令和2年度	対前年度増加率
岩手	県内総生産	名目	4兆8,563億円	−1.2%	4兆7,474億円	−2.2%
		実質	4兆7,987億円	−1.5	4兆6,565億円	−3.0
	県民所得の分配		3兆4,288億円	−1.7	3兆2,272億円	−5.9
	人口		1,225,658人	−1.2	1,210,534人	−1.2
	一人当たり県民所得		279万8千円	−0.6	266万6千円	−4.7
国	国内総生産	名目	557兆3,065億円	0.2	535兆5,099億円	−3.9
		実質	550兆6,282億円	−0.7	525兆6,583億円	−4.5
	国民所得の分配		400兆6,470億円	−0.4	375兆6,954億円	−6.2
	人口		126,144千人	−0.2	125,731千人	−0.3
	一人当たり国民所得		317万6千円	−0.2	298万8千円	−5.9
一人当たり県民所得水準（一人当たり国民所得＝100）			88.1	−−	89.2	−−

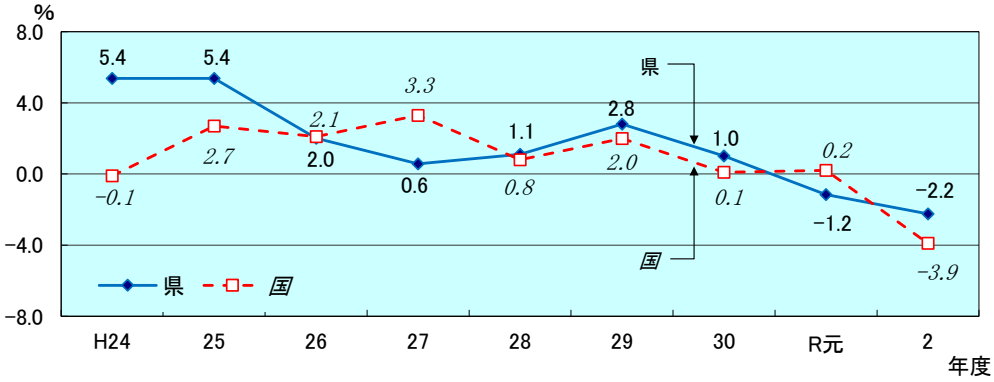
注：県人口（人口推計（各年10月1日現在）【総務省】）、国人口（人口推計月報【総務省】月初人口の単純平均）

（※）一人当たり県民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

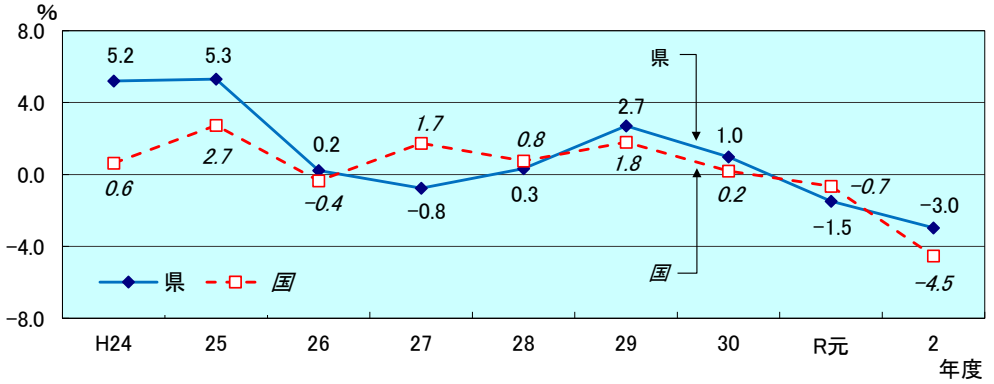
(2) 本県と国の経済成長率の推移

図２　経済成長率の推移

ア　名目



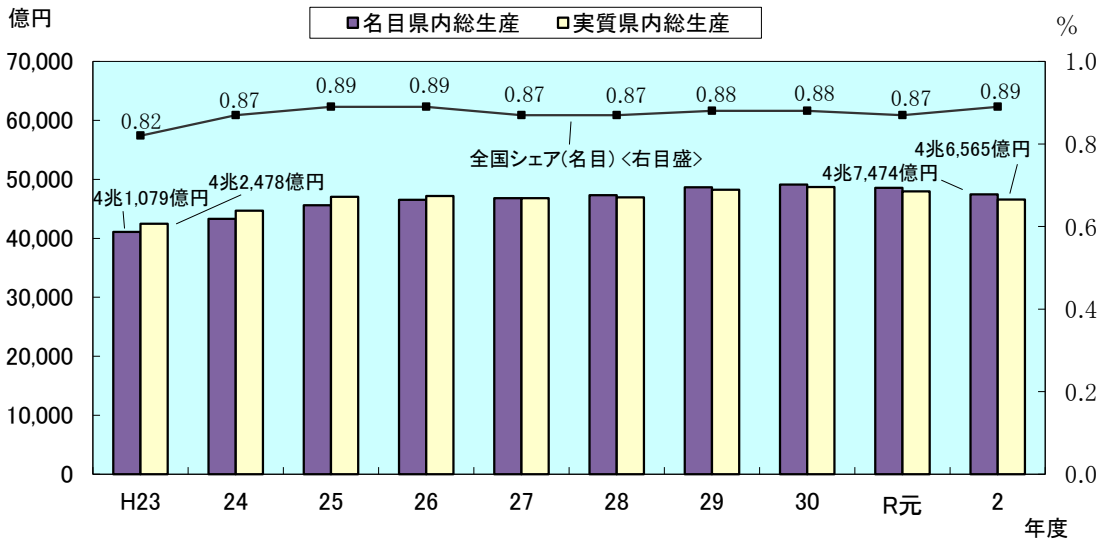
イ　実質



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、令和２年度の県内総生産(名目)は4兆7,474億円と前年度から2.2%減少した。この結果、全国シェアは前年度と比べ0.02ポイント上昇し0.89%となった。

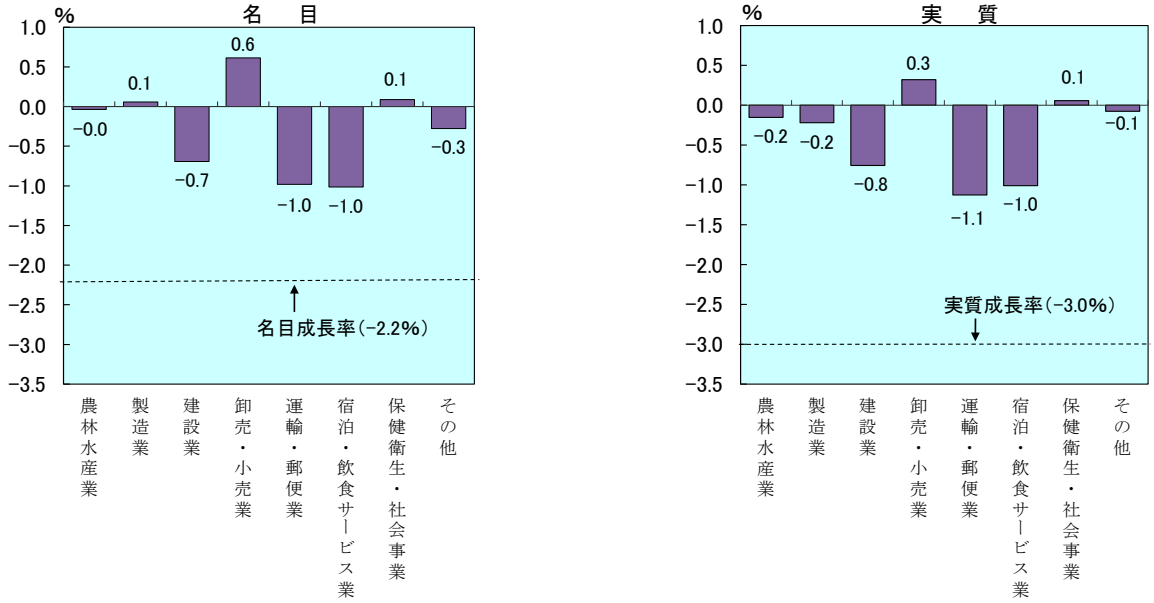
図３　県内総生産と全国シェアの推移



(4) 主要経済活動別増加寄与度

令和2年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目・実質ともに、建設業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業などがマイナスに寄与している。

図４　県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、令和2年度は前年度比4.7%減の266万6千円となり、2年連続の減少となった。なお、一人当たり国民所得は前年度比5.9%減の298万8千円となったことから、所得水準(国＝100)は前年度と比べ1.1ポイント上昇し89.2となった。

図５　一人当たり県民所得と国民所得の推移

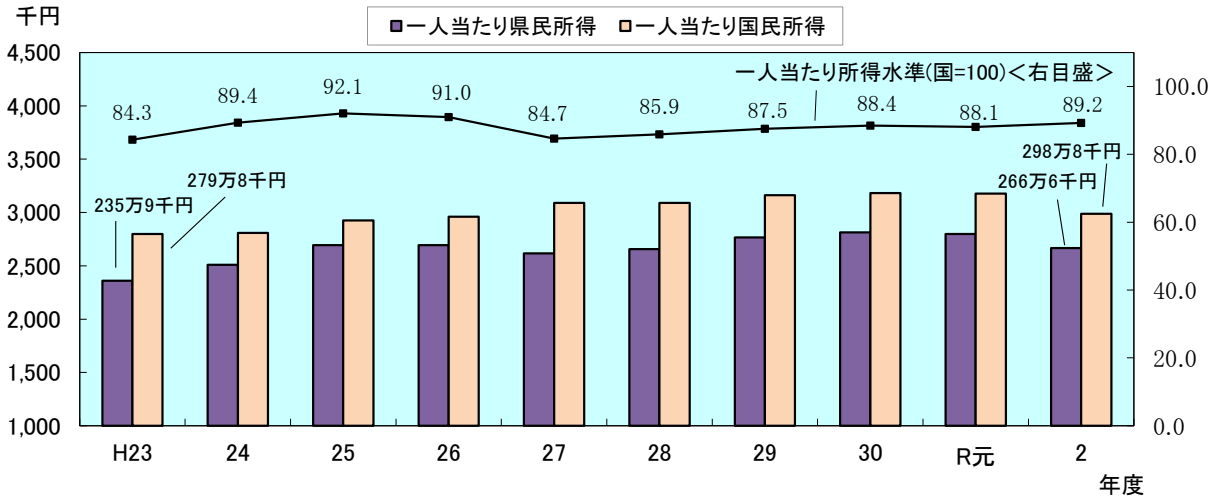


表2　一人当たり県民所得の推移

(単位:千円、%)

区　　分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
一人当たり県民所得	2,359	2,509	2,693	2,694	2,616	2,656	2,767	2,814	2,797	2,666
対前年度増加率	−−	6.4	7.3	0.0	−2.9	1.5	4.2	1.7	−0.6	−4.7
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,161	3,182	3,176	2,988
対前年度増加率	−−	0.4	4.2	1.2	4.4	0.0	2.3	0.7	−0.2	−5.9
所得水準(国＝100)	84.3	89.4	92.1	91.0	84.7	85.9	87.5	88.4	88.1	89.2

3　主要系列の概要

(1) 県内総生産

ア　名目

令和2年度の県内総生産(名目)は、前年度比2.2%減と2年連続の減少となった。
第1次産業は、林業、水産業が減少したことにより、前年度比1.2%減と2年ぶりに減少となった。
第2次産業は、建設業が減少したことなどにより、前年度比2.3%減と2年連続の減少となった。
第3次産業は、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業が減少したことなどにより、前年度比2.2%減と減少に転じた。

図６　産業別県内総生産（名目）の推移

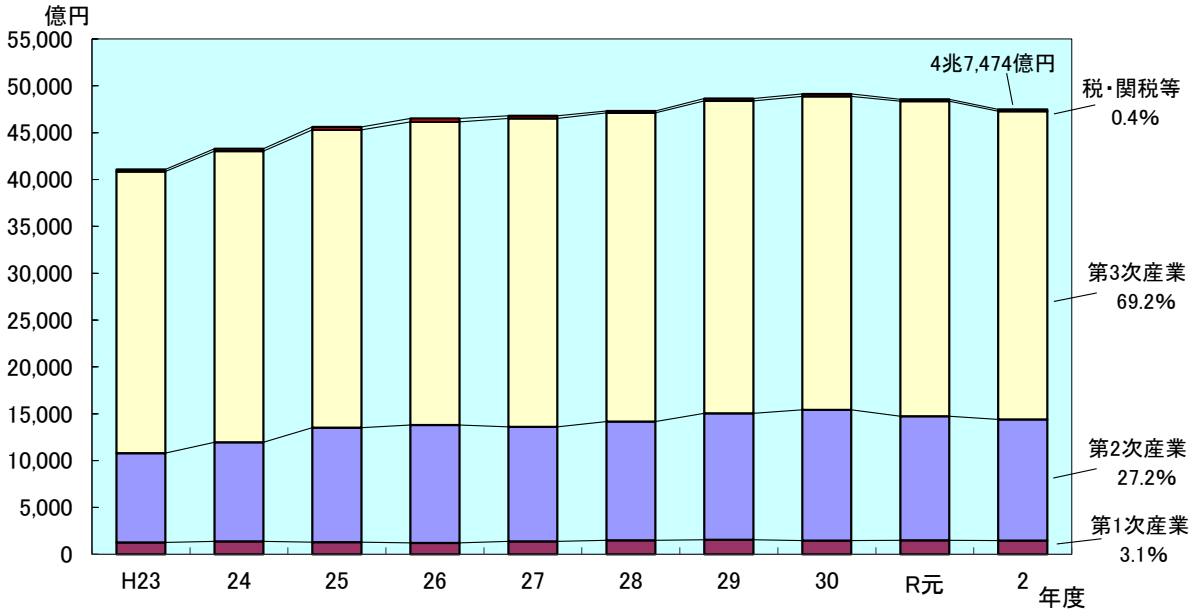


表３　産業別県内総生産(名目)と増加率の推移　　上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

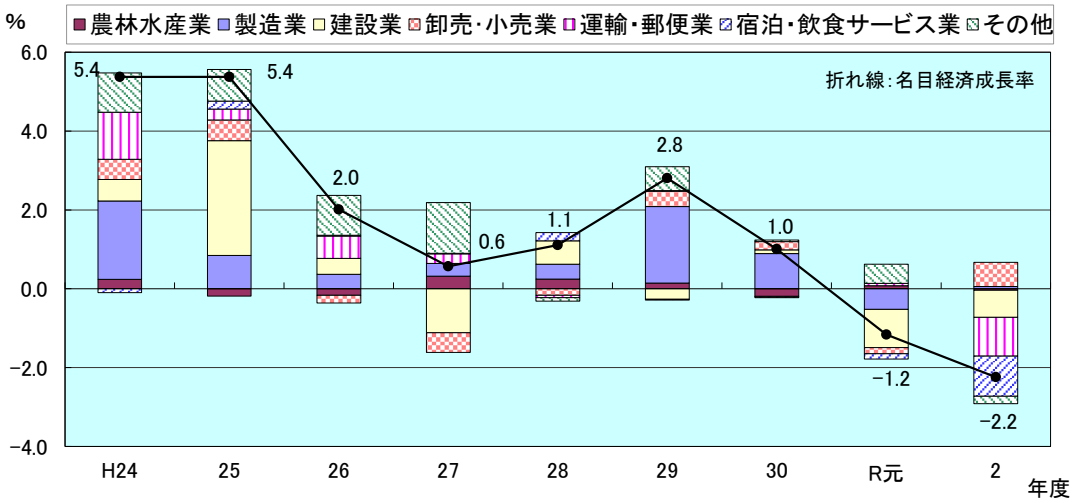
区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
第１次産業	1,283 --	1,380 (7.6)	1,299 (-5.9)	1,223 (-5.9)	1,373 (12.3)	1,487 (8.3)	1,555 (4.6)	1,461 (-6.0)	1,500 (2.6)	1,482 (-1.2)
第２次産業	9,524 --	10,564 (10.9)	12,207 (15.5)	12,572 (3.0)	12,226 (-2.8)	12,682 (3.7)	13,482 (6.3)	13,963 (3.6)	13,228 (-5.3)	12,921 (-2.3)
第３次産業	30,053 --	31,098 (3.5)	31,802 (2.3)	32,341 (1.7)	32,909 (1.8)	32,958 (0.1)	33,363 (1.2)	33,446 (0.2)	33,620 (0.5)	32,874 (-2.2)
税・関税等	220 --	244 (10.9)	306 (25.2)	393 (28.5)	288 (-26.8)	188 (-34.5)	243 (29.1)	264 (8.8)	215 (-18.9)	198 (-8.0)
県内総生産	41,079 --	43,287 (5.4)	45,613 (5.4)	46,529 (2.0)	46,795 (0.6)	47,314 (1.1)	48,643 (2.8)	49,134 (1.0)	48,563 (-1.2)	47,474 (-2.2)

注：税・関税等＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税

表４　産業別県内総生産(名目)の構成比の推移　　(単位：%)

区　　分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
第１次産業	3.1	3.2	2.8	2.6	2.9	3.1	3.2	3.0	3.1	3.1
第２次産業	23.2	24.4	26.8	27.0	26.1	26.8	27.7	28.4	27.2	27.2
第３次産業	73.2	71.8	69.7	69.5	70.3	69.7	68.6	68.1	69.2	69.2
税・関税等	0.5	0.6	0.7	0.8	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図７　県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ　実質

令和2年度の県内総生産(実質)は、前年度比3.0％減と2年連続の減少となった。
主要経済活動別の増加寄与度をみると、特に、運輸･郵便業、宿泊･飲食サービス業がマイナスに寄与した。
また、県内総生産のインプリシット･デフレーター(※)は、102.0となった。

表５　県内総生産(実質)の推移　　上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区　分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
県内総生産 (連鎖価格)	42,478 --	44,691 (5.2)	47,062 (5.3)	47,170 (0.2)	46,814 (−0.8)	46,967 (0.3)	48,239 (2.7)	48,708 (1.0)	47,987 (−1.5)	46,565 (−3.0)

図８　県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

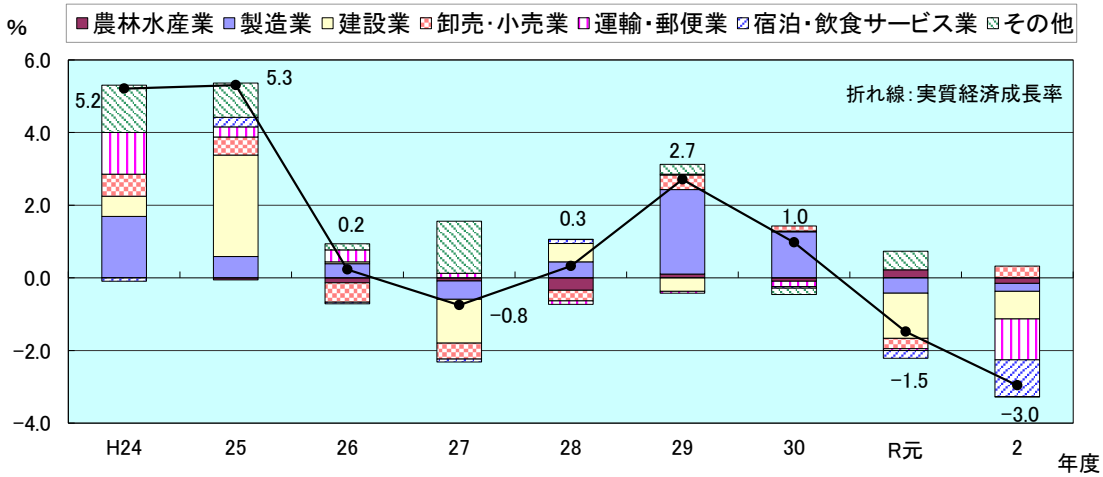
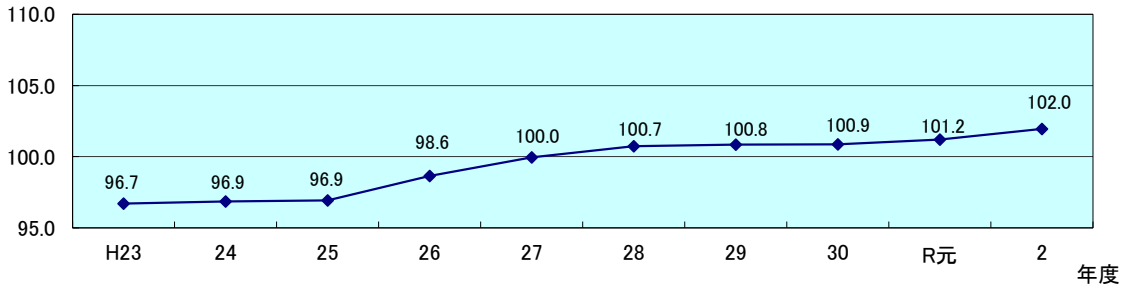


図９　県内総生産インプリシット・デフレーターの推移



(※)インプリシット・デフレーター
　県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値)／(各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。
　このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得の分配

令和2年度の県民所得の分配は、前年度比5.9%減と2年連続の減少となった。
県民雇用者報酬は、賃金・俸給が減少したことなどにより、前年度比2.5%減となった。
財産所得は、一般政府(地方政府等)の支払が減少したことなどにより、前年度比3.2%増と3年連続の増加となった。
企業所得は、民間法人企業の所得が減少したことなどにより、前年度比14.8%減となった。

図10　県民所得の分配の推移

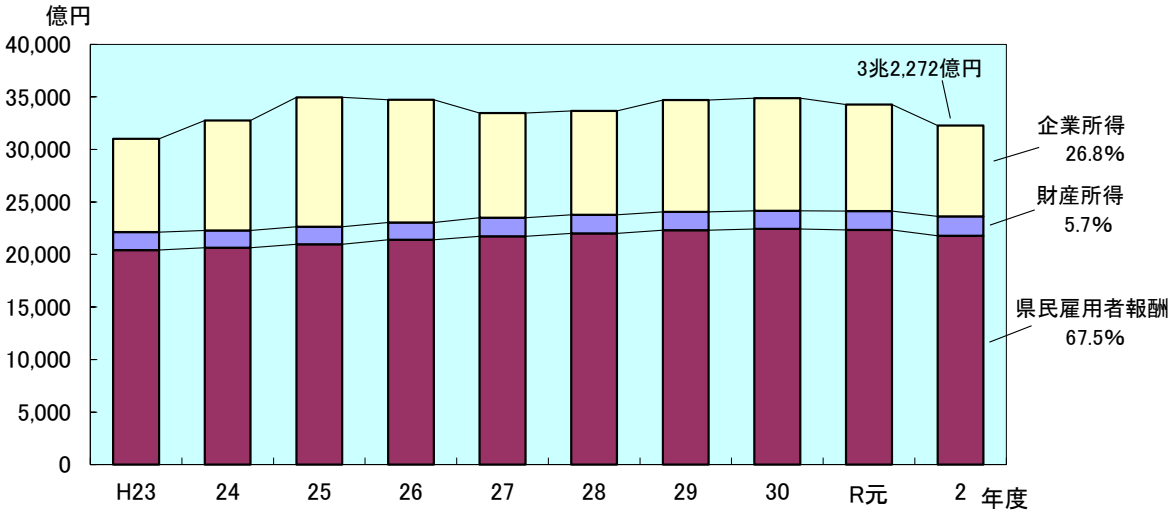


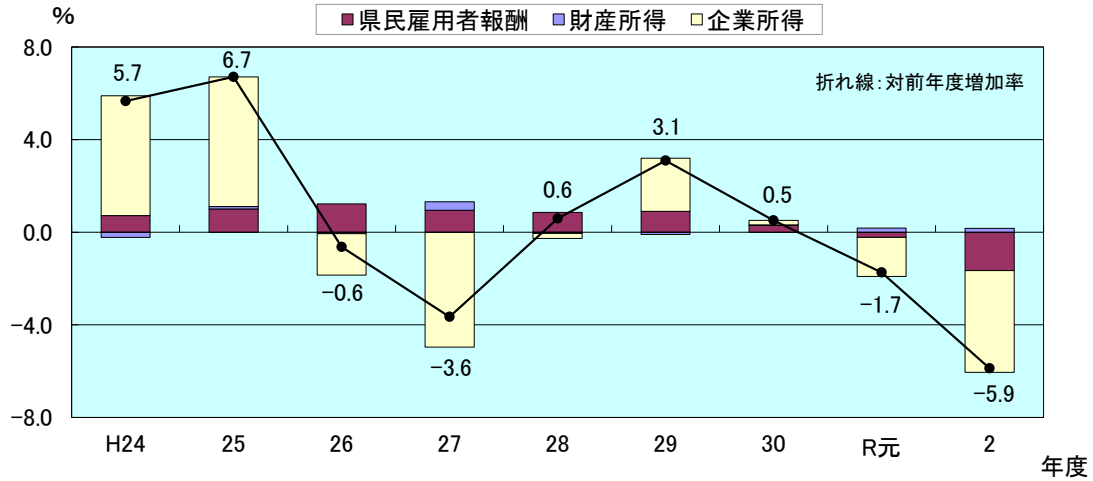
表６　県民所得の分配と増加率の推移　　上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
県民雇用者報酬	20,428 --	20,649 (1.1)	20,977 (1.6)	21,402 (2.0)	21,733 (1.5)	22,018 (1.3)	22,322 (1.4)	22,427 (0.5)	22,349 (−0.4)	21,782 (−2.5)
財産所得	1,700 --	1,631 (−4.1)	1,667 (2.2)	1,647 (−1.2)	1,774 (7.8)	1,757 (−1.0)	1,725 (−1.9)	1,731 (0.3)	1,793 (3.6)	1,851 (3.2)
企業所得	8,883 --	10,487 (18.1)	12,322 (17.5)	11,694 (−5.1)	9,968 (−14.8)	9,897 (−0.7)	10,668 (7.8)	10,734 (0.6)	10,146 (−5.5)	8,639 (−14.8)
県民所得の分配	31,011 --	32,767 (5.7)	34,966 (6.7)	34,743 (−0.6)	33,475 (−3.6)	33,672 (0.6)	34,715 (3.1)	34,892 (0.5)	34,288 (−1.7)	32,272 (−5.9)

表７　県民所得の分配の項目別構成比の推移　　(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
県民雇用者報酬	65.9	63.0	60.0	61.6	64.9	65.4	64.3	64.3	65.2	67.5
財産所得	5.5	5.0	4.8	4.7	5.3	5.2	5.0	5.0	5.2	5.7
企業所得	28.6	32.0	35.2	33.7	29.8	29.4	30.7	30.8	29.6	26.8
県民所得の分配	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11　県民所得の分配に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

令和2年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比2.2%減と2年連続の減少となった。

民間最終消費支出は、家計最終消費支出における交通、外食・宿泊サービスの減少などにより、前年度比3.4%減となった。

地方政府等最終消費支出は、前年度比2.1%増となった。

総資本形成は、民間企業設備の減少などにより、前年度比6.5%減となった。

県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要は2年連続の減少となり、公的需要は増加に転じた。

図12　県内総生産(支出側、名目)の推移

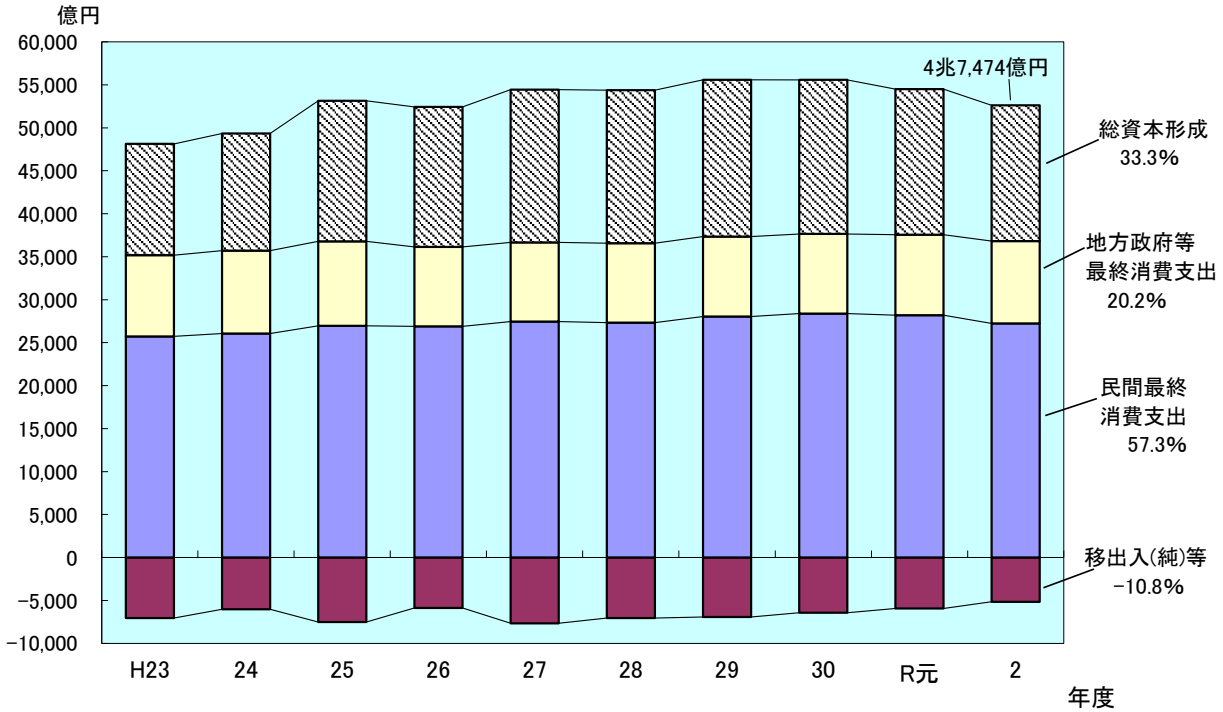


表８　県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移　　上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
民間最終消費支出	25,731 −−	26,075 (1.3)	26,958 (3.4)	26,891 (−0.2)	27,458 (2.1)	27,330 (−0.5)	28,049 (2.6)	28,382 (1.2)	28,193 (−0.7)	27,226 (−3.4)
地方政府等最終消費支出	9,443 −−	9,638 (2.1)	9,823 (1.9)	9,252 (−5.8)	9,206 (−0.5)	9,241 (0.4)	9,303 (0.7)	9,257 (−0.5)	9,381 (1.3)	9,578 (2.1)
総資本形成	12,943 −−	13,608 (5.1)	16,347 (20.1)	16,270 (−0.5)	17,782 (9.3)	17,791 (0.1)	18,215 (2.4)	17,931 (−1.6)	16,909 (−5.7)	15,817 (−6.5)
移出入(純)等	−7,037 −−	−6,034 −−	−7,515 −−	−5,884 −−	−7,651 −−	−7,048 −−	−6,924 −−	−6,436 −−	−5,921 −−	−5,147 −−
県内総生産(支出側)	41,079 −−	43,287 (5.4)	45,613 (5.4)	46,529 (2.0)	46,795 (0.6)	47,314 (1.1)	48,643 (2.8)	49,134 (1.0)	48,563 (−1.2)	47,474 (−2.2)

注：移出入(純)等＝財貨・サービスの移出入（純）＋統計上の不突合

表９　県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移　　(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
民間最終消費支出	62.6	60.2	59.1	57.8	58.7	57.8	57.7	57.8	58.1	57.3
地方政府等最終消費支出	23.0	22.3	21.5	19.9	19.7	19.5	19.1	18.8	19.3	20.2
総資本形成	31.5	31.4	35.8	35.0	38.0	37.6	37.4	36.5	34.8	33.3
移出入(純)等	−17.1	−13.9	−16.5	−12.6	−16.4	−14.9	−14.2	−13.1	−12.2	−10.8
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13　県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

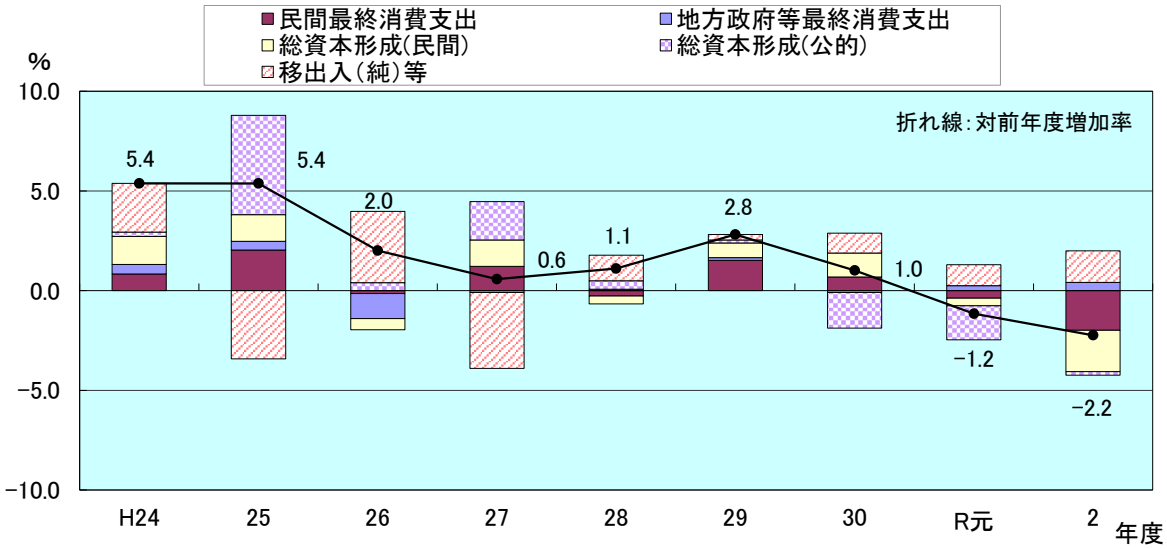
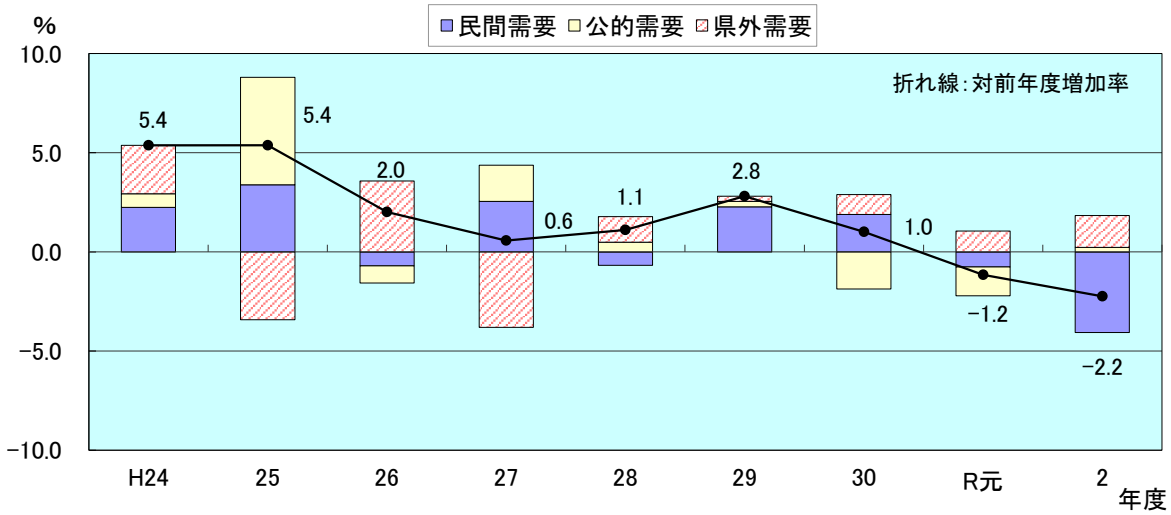


図14　県内総生産(支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注:民間需要=民間最終消費支出＋総資本形成(民間)
公的需要=地方政府等最終消費支出＋総資本形成(公的)
県外需要=財貨・サービスの移出入(純)＋統計上の不突合

4　統計表

(1)　経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、%）

項目	実数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	令和２年度	増加額	元	2	元	2	元	2
1　農林水産業	149,962	148,235	−1,727	2.6	−1.2	3.1	3.1	0.1	−0.0
(1)　農業	115,029	116,301	1,272	5.8	1.1	2.4	2.4	0.1	0.0
(2)　林業	13,580	12,999	−581	−0.0	−4.3	0.3	0.3	−0.0	−0.0
(3)　水産業	21,352	18,935	−2,417	−10.1	−11.3	0.4	0.4	−0.0	−0.0
2　鉱業	15,412	15,390	−22	−0.3	−0.1	0.3	0.3	−0.0	−0.0
3　製造業	788,275	791,135	2,860	−3.2	0.4	16.2	16.7	−0.5	0.1
(1)　食料品	140,540	145,774	5,234	−3.2	3.7	2.9	3.1	−0.1	0.1
(2)　繊維製品	13,624	10,737	−2,887	−3.1	−21.2	0.3	0.2	−0.0	−0.1
(3)　パルプ・紙・紙加工品	17,142	10,953	−6,190	8.7	−36.1	0.4	0.2	0.0	−0.1
(4)　化学	25,621	35,057	9,436	−22.4	36.8	0.5	0.7	−0.2	0.2
(5)　石油・石炭製品	3,327	4,292	965	−14.7	29.0	0.1	0.1	−0.0	0.0
(6)　窯業・土石製品	33,274	40,164	6,890	−27.6	20.7	0.7	0.8	−0.3	0.1
(7)　一次金属	39,431	37,437	−1,994	4.7	−5.1	0.8	0.8	0.0	−0.0
(8)　金属製品	44,360	46,018	1,658	−11.3	3.7	0.9	1.0	−0.1	0.0
(9)　はん用・生産用・業務用機械	181,532	187,684	6,152	2.0	3.4	3.7	4.0	0.1	0.1
(10) 電子部品・デバイス	78,534	118,480	39,946	12.4	50.9	1.6	2.5	0.2	0.8
(11) 電気機械	24,907	22,436	−2,471	−2.1	−9.9	0.5	0.5	−0.0	−0.1
(12) 情報・通信機器	23,576	8,997	−14,579	8.2	−61.8	0.5	0.2	0.0	−0.3
(13) 輸送用機械	71,625	30,721	−40,904	−14.1	−57.1	1.5	0.6	−0.2	−0.8
(14) 印刷業	17,937	19,556	1,619	−7.0	9.0	0.4	0.4	−0.0	0.0
(15) その他の製造業	72,845	72,831	−14	3.1	−0.0	1.5	1.5	0.0	−0.0
4　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	139,286	138,735	−551	6.2	−0.4	2.9	2.9	0.2	−0.0
(1)　電気業	65,277	65,234	−43	11.5	−0.1	1.3	1.4	0.1	−0.0
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	74,008	73,500	−508	2.0	−0.7	1.5	1.5	0.0	−0.0
5　建設業	519,162	485,546	−33,616	−8.4	−6.5	10.7	10.2	−1.0	−0.7
6　卸売・小売業	552,730	582,524	29,793	−1.4	5.4	11.4	12.3	−0.2	0.6
(1)　卸売業	180,748	208,002	27,254	−2.5	15.1	3.7	4.4	−0.1	0.6
(2)　小売業	371,982	374,521	2,539	−0.8	0.7	7.7	7.9	−0.1	0.1
7　運輸・郵便業	282,521	234,829	−47,692	1.0	−16.9	5.8	4.9	0.1	−1.0
8　宿泊・飲食サービス業	109,418	60,172	−49,246	−5.8	−45.0	2.3	1.3	−0.1	−1.0
9　情報通信業	118,182	121,626	3,443	−1.2	2.9	2.4	2.6	−0.0	0.1
(1)　通信・放送業	80,368	85,307	4,938	−2.7	6.1	1.7	1.8	−0.0	0.1
(2)　情報サービス・映像音声文字情報制作業	37,814	36,319	−1,495	2.1	−4.0	0.8	0.8	0.0	−0.0
10　金融・保険業	155,523	147,121	−8,401	−3.7	−5.4	3.2	3.1	−0.1	−0.2
11　不動産業	591,377	595,204	3,826	1.0	0.6	12.2	12.5	0.1	0.1
(1)　住宅賃貸業	522,082	526,893	4,811	0.8	0.9	10.8	11.1	0.1	0.1
(2)　その他の不動産業	69,295	68,311	−985	2.8	−1.4	1.4	1.4	0.0	−0.0
12　専門・科学技術、業務支援サービス業	278,683	289,100	10,417	3.2	3.7	5.7	6.1	0.2	0.2
13　公務	264,597	264,372	−225	2.4	−0.1	5.4	5.6	0.1	−0.0
14　教育	213,175	209,634	−3,541	−1.0	−1.7	4.4	4.4	−0.0	−0.1
15　保健衛生・社会事業	472,926	477,199	4,273	1.5	0.9	9.7	10.1	0.1	0.1
16　その他のサービス	183,576	166,855	−16,721	1.4	−9.1	3.8	3.5	0.1	−0.3
17　小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,834,805	4,727,675	−107,130	−1.1	−2.2	99.6	99.6	−1.1	−2.2
18　輸入品に課される税・関税	84,252	84,044	−207	−2.4	−0.2	1.7	1.8	−0.0	−0.0
19　(控除)総資本形成に係る消費税	62,794	64,293	1,499	4.8	2.4	1.3	1.4	0.1	0.0
20　県内総生産(17+18−19)	4,856,262	4,747,426	−108,836	−1.2	−2.2	100.0	100.0	−1.2	−2.2

(2)　経済活動別県内総生産（実質）

平成27暦年連鎖価格

（単位：100万円、%）

項目	実数			対前年度増加率		増加寄与度	
	令和元年度	令和２年度	増加額	元	2	元	2
1　農林水産業	128,836	122,421	−6,415	7.5	−5.0	0.2	−0.2
(1)　農業	98,711	96,662	−2,049	12.3	−2.1	0.3	−0.0
(2)　林業	12,154	11,423	−731	4.3	−6.0	0.0	−0.0
(3)　水産業	17,067	13,660	−3,408	−12.9	−20.0	−0.1	−0.1
2　鉱業	15,323	14,874	−449	−0.3	−2.9	−0.0	−0.0
3　製造業	827,319	816,077	−11,242	−2.5	−1.4	−0.4	−0.2
(1)　食料品	139,645	140,706	1,062	−5.1	0.8	−0.1	0.0
(2)　繊維製品	13,478	10,510	−2,968	−5.9	−22.0	−0.0	−0.1
(3)　パルプ・紙・紙加工品	16,083	9,511	−6,572	−2.3	−40.9	−0.0	−0.1
(4)　化学	28,328	39,307	10,979	−20.1	38.8	−0.1	0.2
(5)　石油・石炭製品	3,124	3,528	404	−15.7	12.9	−0.0	0.0
(6)　窯業・土石製品	30,430	35,384	4,954	−30.6	16.3	−0.3	0.1
(7)　一次金属	35,424	32,737	−2,687	4.2	−7.6	0.0	−0.1
(8)　金属製品	40,914	41,131	218	−15.4	0.5	−0.2	0.0
(9)　はん用・生産用・業務用機械	188,768	194,007	5,238	2.6	2.8	0.1	0.1
(10)　電子部品・デバイス	96,820	150,531	53,711	23.4	55.5	0.3	0.9
(11)　電気機械	28,035	25,113	−2,922	0.1	−10.4	0.0	−0.1
(12)　情報・通信機器	24,841	9,606	−15,235	9.2	−61.3	0.0	−0.3
(13)　輸送用機械	96,144	38,357	−57,786	−7.2	−60.1	−0.1	−0.9
(14)　印刷業	17,345	18,167	822	−7.5	4.7	−0.0	0.0
(15)　その他の製造業	75,026	70,755	−4,271	−0.4	−5.7	−0.0	−0.1
4　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	138,774	136,345	−2,429	5.8	−1.8	0.2	−0.1
(1)　電気業	64,347	62,691	−1,656	10.1	−2.6	0.1	−0.0
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	74,416	73,654	−762	2.3	−1.0	0.0	−0.0
5　建設業	494,708	459,657	−35,051	−10.8	−7.1	−1.2	−0.8
6　卸売・小売業	538,281	553,495	15,214	−2.5	2.8	−0.3	0.3
(1)　卸売業	179,960	198,069	18,109	−4.1	10.1	−0.2	0.4
(2)　小売業	358,355	355,884	−2,471	−1.7	−0.7	−0.1	−0.1
7　運輸・郵便業	268,561	216,587	−51,974	−0.9	−19.4	−0.1	−1.1
8　宿泊・飲食サービス業	100,162	55,274	−44,888	−8.9	−44.8	−0.2	−1.0
9　情報通信業	124,729	129,807	5,078	−0.0	4.1	−0.0	0.1
(1)　通信・放送業	88,777	96,453	7,676	−0.0	8.6	−0.0	0.1
(2)　情報サービス・映像音声文字情報制作業	36,024	33,988	−2,036	−0.0	−5.7	−0.0	−0.0
10　金融・保険業	156,599	155,329	−1,270	−4.5	−0.8	−0.1	−0.0
11　不動産業	597,496	597,621	125	1.3	0.0	0.2	0.0
(1)　住宅賃貸業	532,647	534,179	1,532	1.3	0.3	0.1	0.0
(2)　その他の不動産業	64,925	63,634	−1,291	1.2	−2.0	0.0	−0.0
12　専門・科学技術、業務支援サービス業	265,379	273,211	7,832	2.5	3.0	0.1	0.2
13　公務	257,222	259,217	1,995	1.6	0.8	0.1	0.0
14　教育	210,311	207,442	−2,869	−0.9	−1.4	−0.0	−0.1
15　保健衛生・社会事業	469,106	471,925	2,819	1.7	0.6	0.2	0.1
16　その他のサービス	179,520	160,735	−18,784	0.6	−10.5	0.0	−0.4
17　小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,771,145	4,621,871	−149,274	−1.5	−3.1	−1.5	−3.1
18　輸入品に課される税・関税	84,139	83,754	−385	−1.4	−0.5	−0.0	−0.0
19　(控除)総資本形成に係る消費税	56,507	49,551	−6,956	−1.1	−12.3	−0.0	−0.2
20　県内総生産	4,798,712	4,656,496	−142,216	−1.5	−3.0	−1.5	−3.0
21　開差{20－（17＋18－19）}	−65	422	−−	−−	−−	−−	−−

(3)　県民所得の分配

（単位：100万円、%）

項　　目	実　　数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	令和２年度	増加額	元	2	元	2	元	2
1 県民雇用者報酬	2,234,887	2,178,228	−56,659	−0.4	−2.5	65.2	67.5	−0.2	−1.7
(1) 賃金・俸給	1,879,314	1,827,149	−52,165	−0.3	−2.8	54.8	56.6	−0.2	−1.5
(2) 雇主の社会負担	355,573	351,079	−4,493	−0.6	−1.3	10.4	10.9	−0.1	−0.1
a 雇主の現実社会負担	313,363	311,064	−2,298	−0.2	−0.7	9.1	9.6	−0.0	−0.1
b 雇主の帰属社会負担	42,210	40,015	−2,195	−3.3	−5.2	1.2	1.2	−0.0	−0.1
2 財産所得（非企業部門）	179,288	185,053	5,766	3.6	3.2	5.2	5.7	0.2	0.2
a　受取	201,942	201,893	−49	2.5	−0.0	5.9	6.3	0.1	−0.0
b　支払	22,654	16,839	−5,815	−5.5	−25.7	0.7	0.5	−0.0	−0.2
(1) 一般政府（地方政府等）	−5,514	2,362	7,877	19.2	142.8	−0.2	0.1	0.0	0.2
a　受取	11,013	13,804	2,791	−0.5	25.3	0.3	0.4	−0.0	0.1
b　支払	16,527	11,442	−5,086	−7.6	−30.8	0.5	0.4	−0.0	−0.1
(2) 家計	181,194	179,106	−2,087	3.0	−1.2	5.3	5.5	0.2	−0.1
① 利子	40,307	41,534	1,226	50.4	3.0	1.2	1.3	0.4	0.0
a　受取	45,795	46,453	658	41.5	1.4	1.3	1.4	0.4	0.0
b　支払（消費者負債利子）	5,487	4,919	−568	−1.4	−10.3	0.2	0.2	−0.0	−0.0
② 配当（受取）	28,660	26,706	−1,954	−5.3	−6.8	0.8	0.8	−0.0	−0.1
③ その他の投資所得(受取)	98,374	96,465	−1,909	−6.0	−1.9	2.9	3.0	−0.2	−0.1
④ 賃貸料（受取）	13,852	14,401	549	−2.8	4.0	0.4	0.4	−0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	3,608	3,585	−24	−9.7	−0.7	0.1	0.1	−0.0	−0.0
a　受取	4,248	4,063	−185	−5.7	−4.4	0.1	0.1	−0.0	−0.0
b　支払	640	478	−161	26.3	−25.2	0.0	0.0	0.0	−0.0
3 企業所得（企業部門）	1,014,583	863,946	−150,637	−5.5	−14.8	29.6	26.8	−1.7	−4.4
(1) 民間法人企業	601,695	447,990	−153,705	−9.1	−25.5	17.5	13.9	−1.7	−4.5
a 非金融法人企業	574,746	425,564	−149,182	−10.8	−26.0	16.8	13.2	−2.0	−4.4
b 金融機関	26,949	22,427	−4,523	54.0	−16.8	0.8	0.7	0.3	−0.1
(2) 公的企業	40,448	39,897	−551	−5.5	−1.4	1.2	1.2	−0.1	−0.0
a 非金融法人企業	31,901	31,762	−140	−5.3	−0.4	0.9	1.0	−0.1	−0.0
b 金融機関	8,547	8,136	−411	−6.3	−4.8	0.2	0.3	−0.0	−0.0
(3) 個人企業	372,441	376,059	3,618	1.0	1.0	10.9	11.7	0.1	0.1
a 農林水産業	61,767	63,402	1,635	21.4	2.6	1.8	2.0	0.3	0.0
b その他の産業（非農林水産・非金融）	79,567	79,657	90	−7.5	0.1	2.3	2.5	−0.2	0.0
c 持ち家	231,107	233,000	1,893	−0.3	0.8	6.7	7.2	−0.0	0.1
4 県民所得（要素費用表示）（１＋２＋３）	3,428,758	3,227,228	−201,530	−1.7	−5.9	100.0	100.0	−1.7	−5.9

(4)　県内総生産(支出側、名目)

（単位：100万円、%）

項　　目	実　　数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	令和２年度	増加額	元	2	元	2	元	2
1 民間最終消費支出	2,819,281	2,722,557	−96,724	−0.7	−3.4	58.1	57.3	−0.4	−2.0
(1) 家計最終消費支出	2,751,667	2,641,669	−109,998	−0.9	−4.0	56.7	55.6	−0.5	−2.3
a 食料・非アルコール	434,526	451,267	16,741	1.1	3.9	8.9	9.5	0.1	0.3
b アルコール飲料・たばこ	89,410	93,017	3,607	4.1	4.0	1.8	2.0	0.1	0.1
c 被服・履物	96,043	94,768	−1,275	−0.4	−1.3	2.0	2.0	−0.0	−0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	738,923	744,650	5,727	0.2	0.8	15.2	15.7	0.0	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	108,933	112,784	3,851	−2.7	3.5	2.2	2.4	−0.1	0.1
f 保健・医療	107,897	110,043	2,146	1.1	2.0	2.2	2.3	0.0	0.0
g 交通	276,384	213,713	−62,670	−5.9	−22.7	5.7	4.5	−0.4	−1.3
h 情報・通信	144,263	157,528	13,265	−1.3	9.2	3.0	3.3	−0.0	0.3
i 娯楽・スポーツ・文化	142,569	131,668	−10,901	−0.9	−7.6	2.9	2.8	−0.0	−0.2
j 教育サービス	29,382	26,953	−2,429	−5.0	−8.3	0.6	0.6	−0.0	−0.1
k 外食・宿泊サービス	154,830	112,646	−42,184	−4.1	−27.2	3.2	2.4	−0.1	−0.9
l 保険・金融サービス	183,537	176,990	−6,546	−4.7	−3.6	3.8	3.7	−0.2	−0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	244,972	215,643	−29,329	2.0	−12.0	5.0	4.5	0.1	−0.6
（再掲）									
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,205,316	2,091,058	−114,259	−1.3	−5.2	45.4	44.0	−0.6	−2.4
持ち家の帰属家賃	546,351	550,612	4,261	0.8	0.8	11.3	11.6	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	67,613	80,887	13,274	10.3	19.6	1.4	1.7	0.1	0.3
2 地方政府等最終消費支出	938,135	957,827	19,692	1.3	2.1	19.3	20.2	0.3	0.4
3 県内総資本形成	1,690,927	1,581,700	−109,228	−5.7	−6.5	34.8	33.3	−2.1	−2.2
(1) 総固定資本形成	1,668,581	1,594,157	−74,425	−5.4	−4.5	34.4	33.6	−1.9	−1.5
a 民間	977,862	890,027	−87,836	0.1	−9.0	20.1	18.7	0.0	−1.8
(a) 住宅	187,075	161,669	−25,406	4.5	−13.6	3.9	3.4	0.2	−0.5
(b) 企業設備	790,788	728,358	−62,430	−0.9	−7.9	16.3	15.3	−0.2	−1.3
b 公的	690,719	704,130	13,411	−12.2	1.9	14.2	14.8	−2.0	0.3
(a) 住宅	6,615	3,907	−2,708	−62.4	−40.9	0.1	0.1	−0.2	−0.1
(b) 企業設備	58,864	55,274	−3,590	11.9	−6.1	1.2	1.2	0.1	−0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	625,240	644,949	19,709	−12.8	3.2	12.9	13.6	−1.9	0.4
(2) 在庫変動	22,346	−12,457	−34,803	−−	−−	0.5	−0.3	−0.1	−0.7
a 民間企業	13,076	155	−12,921	−−	−−	0.3	0.0	−0.4	−0.3
b 公的（公的企業・一般政府）	9,270	−12,612	−21,882	−−	−−	0.2	−0.3	0.3	−0.5
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	−592,081	−514,658	77,423	−−	−−	−12.2	−10.8	1.0	1.6
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	−166,953	−88,061	78,892	−−	−−	−3.4	−1.9	0.2	1.6
(2) 統計上の不突合	−425,128	−426,596	−1,469	−−	−−	−8.8	−9.0	−−	−−
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,856,262	4,747,426	−108,836	−1.2	−2.2	100.0	100.0	−1.2	−2.2

(5)　県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

平成27暦年連鎖価格

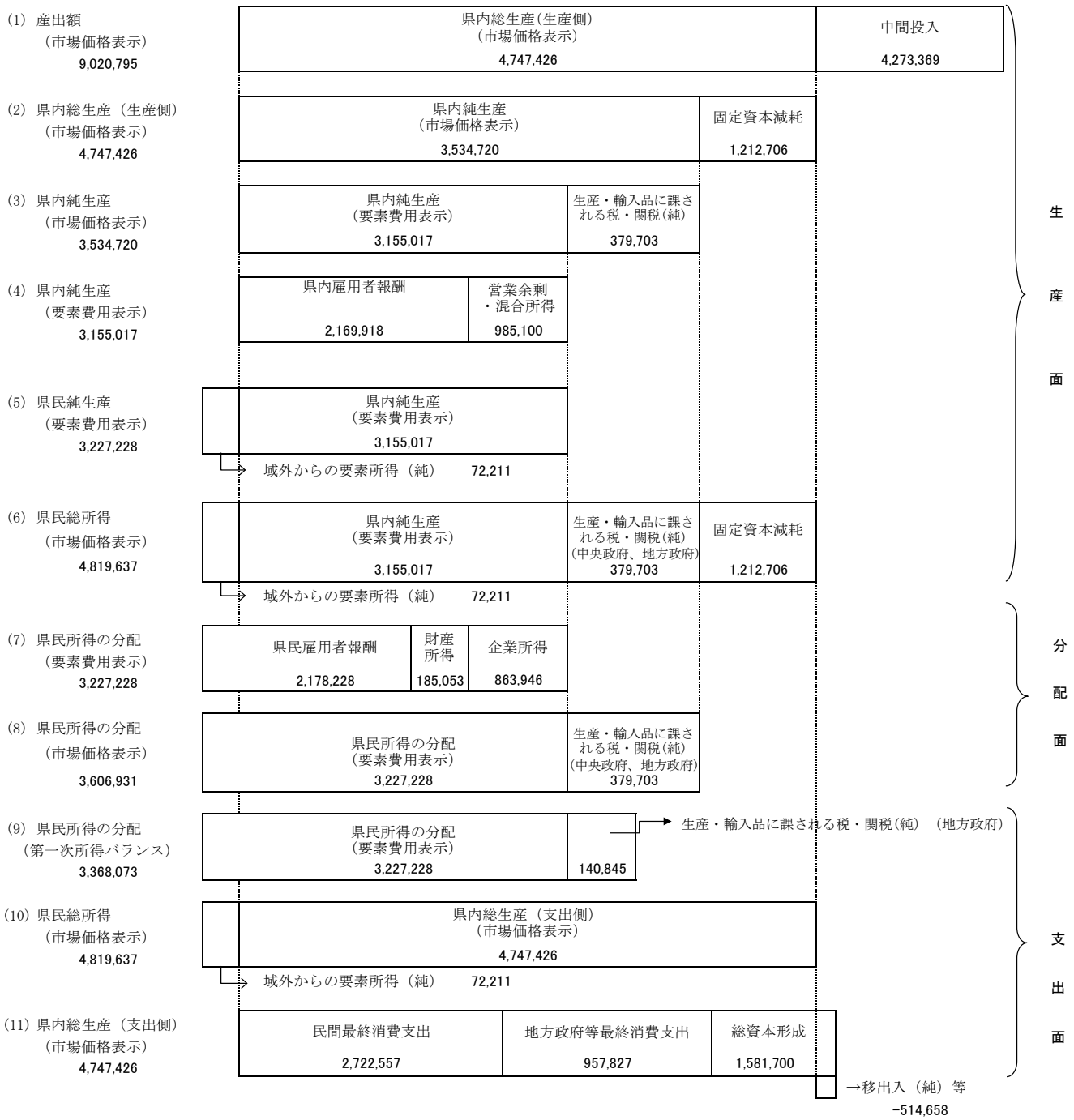
（単位：100万円、%）

項目	実数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	令和２年度	増加額	元	2	元	2	元	2
1 民間最終消費支出	2,778,382	2,683,179	−95,203	−1.3	−3.4	57.9	57.6	−0.8	−2.0
(1) 家計最終消費支出	2,710,846	2,602,117	−108,729	−1.6	−4.0	56.5	55.9	−0.9	−2.3
a 食料・非アルコール	415,814	430,598	14,784	0.2	3.6	8.7	9.2	0.0	0.3
b アルコール飲料・たばこ	82,405	82,829	424	0.9	0.5	1.7	1.8	0.0	0.0
c 被服・履物	93,246	91,386	−1,859	−1.3	−2.0	1.9	2.0	−0.0	−0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	751,701	763,743	12,042	0.3	1.6	15.7	16.4	0.1	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	108,391	110,356	1,965	−5.0	1.8	2.3	2.4	−0.1	0.0
f 保健・医療	109,208	111,719	2,511	0.8	2.3	2.3	2.4	0.0	0.1
g 交通	266,779	207,690	−59,089	−6.6	−22.1	5.6	4.5	−0.4	−1.2
h 情報・通信	157,665	171,226	13,562	1.1	8.6	3.3	3.7	0.0	0.3
i 娯楽・スポーツ・文化	137,748	125,518	−12,230	−2.4	−8.9	2.9	2.7	−0.1	−0.3
j 教育サービス	29,530	26,953	−2,577	−4.5	−8.7	0.6	0.6	−0.0	−0.1
k 外食・宿泊サービス	148,021	107,282	−40,739	−5.8	−27.5	3.1	2.3	−0.2	−0.8
l 保険・金融サービス	172,822	170,183	−2,639	−5.9	−1.5	3.6	3.7	−0.2	−0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	239,230	208,754	−30,477	0.6	−12.7	5.0	4.5	0.0	−0.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	67,546	81,294	13,748	10.5	20.4	1.4	1.7	0.1	0.3
2 地方政府等最終消費支出	930,690	958,786	28,096	0.9	3.0	19.4	20.6	0.2	0.6
3 県内総資本形成	1,642,607	1,533,893	−108,714	−6.5	−6.6	34.2	32.9	−2.4	−2.3
(1) 総固定資本形成	1,619,722	1,546,451	−73,272	−6.3	−4.5	33.8	33.2	−2.2	−1.5
a 民間	960,690	876,335	−84,355	−0.5	−8.8	20.0	18.8	−0.1	−1.8
(a) 住宅	178,506	153,386	−25,120	2.9	−14.1	3.7	3.3	0.1	−0.5
(b) 企業設備	782,184	723,295	−58,889	−1.2	−7.5	16.3	15.5	−0.2	−1.2
b 公的	660,539	670,467	9,927	−13.6	1.5	13.8	14.4	−2.1	0.2
(a) 住宅	6,294	3,700	−2,595	−63.1	−41.2	0.1	0.1	−0.2	−0.1
(b) 企業設備	57,149	53,716	−3,433	10.9	−6.0	1.2	1.2	0.1	−0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	597,173	613,070	15,897	−14.2	2.7	12.4	13.2	−2.0	0.3
(2) 在庫変動	22,024	−13,881	−35,905	−−	−−	0.5	−0.3	−0.1	−0.7
a 民間企業	13,329	160	−13,170	−−	−−	0.3	0.0	−0.4	−0.3
b 公的（公的企業・一般政府）	8,284	−12,726	−21,010	−−	−−	0.2	−0.3	0.2	−0.4
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	−552,967	−519,362	33,605	−−	−−	−11.5	−11.2	1.5	0.7
5 県内総生産(支出側)	4,798,712	4,656,496	−142,216	−1.5	−3.0	100.0	100.0	−1.5	−3.0

5　参考資料

(1)　令和２年度　県民経済計算相互関連図（名目）

（単位:100万円）



(2)県内総生産(生産側)（市場価格表示）　＝　(1)産出額　－　中間投入　＝　(10) 県内総生産(支出側)（市場価格表示）

(3)県内純生産（市場価格表示）　＝　(2)県内総生産(生産側)（市場価格表示）　－　固定資本減耗

(4)県内純生産（要素費用表示）　＝　(3)県内純生産（市場価格表示）　－　生産・輸入品に課される税・関税（純）（生産・輸入品に課される税・関税－補助金）

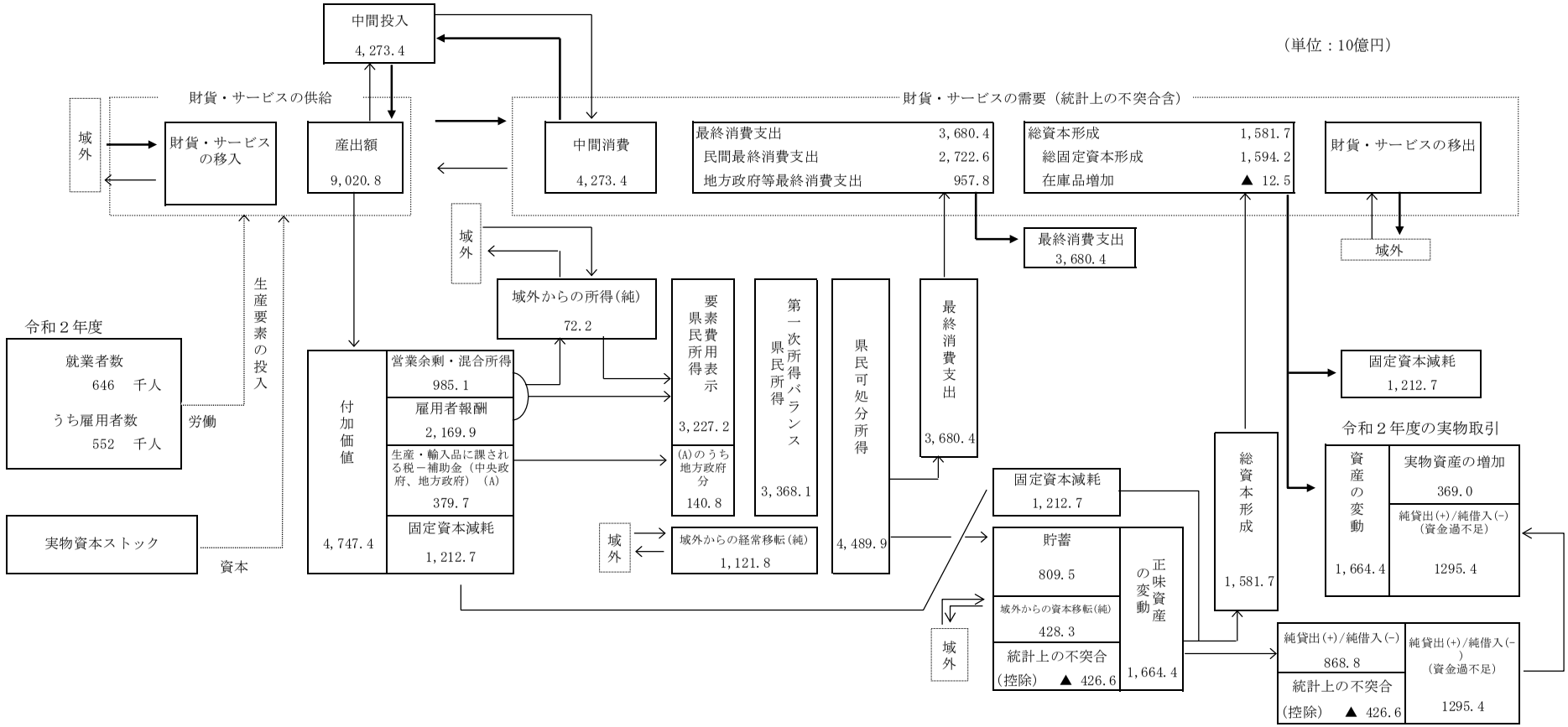
(5)県民純生産（要素費用表示）　＝　(4)県内純生産（要素費用表示）　＋　域外からの要素所得（純）　＝　(7)県民所得の分配

(6)県民総所得（市場価格表示）　＝　(2)県内総生産(生産側)（市場価格表示）　＋　域外からの要素所得（純）

＝　(7) 県民所得の分配（要素費用表示）　＋　固定資本減耗　＋　生産・輸入品に課される税・関税（純）（生産・輸入品に課される税・関税－補助金）

(7)県民所得の分配（要素費用表示）　＝　(8) 県民所得の分配（市場価格表示）　－　生産・輸入品に課される税・関税（純）（生産・輸入品に課される税・関税－補助金）

(2)　令和２年度岩手県経済の循環（名目）



（注）１．→ は財貨・サービスの処分等を、⇒ は所得の処分等を示している。　２．四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、総額と一致しない。

(3) 令和２年度岩手県経済を中心とした主な出来事

年　月	出　　来　　事
令和2年 (2020年) 4月	・県工業技術センターは、医療や健康に関するヘルスケア産業の拠点となる「ヘルステック・イノベーション・ハブ」を開所した。 【政府は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、史上初となる緊急事態宣言を発令した。また、国民一人当たり10万円の特別定額給付金の支給を決定したほか、雇用の維持を図った事業主への雇用調整助成金の支給の特例を拡充した。】
5月	・三陸鉄道リアス線の新駅「新田老駅」が開業した。 【政府は、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている事業者に給付金を支給する持続化給付金の申請受付を開始した。】
6月	・二戸市、八幡平市の漆文化が日本遺産に認定された。 【2019年10月の消費税引上げに伴い実施されていたキャッシュレス決済のポイント還元事業が終了した。】
7月	・仙台国税局が発表した2020年1月1日時点の県内路線価は、標準宅地の対前年平均変動率がマイナス0.3%と11年連続で下落した。 ・県内で初の新型コロナウイルスの感染者が確認された。 【プラスチックの過剰な使用を抑制するため、プラスチック製買物袋(レジ袋)の有料化が始まった。また、政府は、国内旅行の代金を補助する「Go Toトラベル」事業を開始した。】
8月	・岩手地方最低賃金審査議会は、岩手労働局長に対し本県の最低賃金額を現行の790円から3円引き上げ793円とするよう答申。17年連続の引上げとなった。
9月	・県は、県産品をオンラインで購入できるウェブサイト「『買うなら岩手のもの』バーチャル物産展」を開設した。 ・2020年の地価調査によると、基準値の標準価格(7月1日現在)の平均変動率は、住宅地が前年比1.1%減で20年連続、商業地が1.8%減で27年連続の下落となった。 ・2020年産米の概算金は、主食用米「ひとめぼれ」(1等米、60キロ)が1万2,300円で前年比800円減となり、6年ぶりの引下げとなった。
10月	・2021年3月卒業予定の高校生の就職活動が始まった。感染症拡大の影響を受け、開始時期が例年より1カ月遅れとなった。 【人事院は、2020年度の国家公務員一般職の期末・勤勉手当の年間支給月数について、前年度より0.05カ月少ない4.45カ月への引下げ、月例給は据置くよう勧告・報告した。ボーナス引下げは10年ぶり、月例給据置きは7年ぶり。】
11月	・県内の飲食店を利用する際に飲食代の一部を補助する「Go To Eatキャンペーン」プレミアム付食事券が販売された。 【厚生労働省が発表した賃金引上げ等の実態に関する調査によると、2020年中に一人当たりの平均賃金を引上げた企業(予定を含む)の割合は前年比8.7ポイント低下の81.5%と、9年ぶりに減少した。】
12月	・東日本大震災津波の災害公営住宅について、計画されていた全5,833戸が完成した。 ・東北農政局岩手県拠点の発表によると、県全体の2020年産水稲の作況指数(確定値)は103で2年連続の「やや良」となった。 ・キオクシア(東京都)は、北上工場の2棟目の製造棟の建設に備え、隣接する土地を取得すると発表した。 ・ジェイウインドくずまき(東京都)が建設を進めていた「くずまき第二風力発電所」が運転を開始した。
令和3年 (2021年) 1月	・全国さんま棒受網漁業協同組合の発表によると、2020年のサンマ水揚数量は前年比7.1%減の7,512トンと平成以降最低となった。 ・日本自動車販売協会岩手県支部によると、2020年の県内新車販売台数(軽自動車を除く)は前年比14.5%減の2万5,629台と3年連続で減少した。 ・東京商工リサーチ盛岡支店が発表した2020年の県内企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、倒産件数は前年と同数の42件となった。 ・2020年の車名別国内新車販売台数(軽自動車を除く)において、トヨタ自動車東日本岩手工場(金ケ崎町)で生産している「ヤリス」が首位となった。
2月	・福島県沖を震源とする地震で、最大震度5弱を記録した。東北新幹線が盛岡～那須塩原間の運転を見合わせ、全線復旧まで時間を要した。 【人口動態統計速報によると、2020年の出生数はおよそ87万人となり、5年連続で過去最少となった。】
3月	・日本穀物検定協会が発表した2020年産米の食味ランキングによると、県中地区で生産された「銀河のしずく」が3年連続で最高評価の「特A」を獲得した。 ・宮古-盛岡間を結ぶ復興支援道路「宮古盛岡横断道路」が全線開通となった。 ・フジドリームエアラインズ(静岡県)は、いわて花巻空港と神戸空港を結ぶ定期便の運行を開始した。

注：【　　】は、全国の出来事である。

資料：「岩手経済研究」（岩手経済研究所）ほか